近年の土砂災害における課題等を踏まえた土砂災害防止対策のさらなる取組強化に向けて 提言の概要

令和7年4月

○国土交通省は、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風等で顕在化した土砂災害の課題を踏まえ、令和2年3月に社会資本整備審議会できりとめられた「近年の土砂災害における課題等を踏まえた土砂災害対策のあり方について(答申)」に基づき、土砂災害防止法に基づく基本指針を変更し、土砂災害防止対策の取組を進めてきた。
○土砂災害防止対策推進検討会において、これまでの取組を分析・評価するとともに、さらなる取組強化に向けて実施すべき対策の提言をとりまとめた。

これまでの取組状況の分析・評価

土砂災害警戒区域

- ①警戒区域の指定基準の確度は、令和5年土砂災害の検証結果によると、居住地に係るものは84.6%(総数1,351件)であり、**今後、高精度な地形情報を活用して基礎調査を実施すれば96.4%まで向上**する見込み。
- ②警戒区域の指定基準未達の地形要件において発生する土砂災害は、現時点では相対的に発生頻度が低く、被害も小さいため、**直ちに基準の見直しを検討する状況にはない**と判断できる。

土砂災害警戒情報

- ①都道府県における土砂災害警戒情報を発表する際の雨量基準(以下「CL」という。)の定期的な見直しを促進し、気象庁においても降雨予測の精度向上に取り組んできたが、**土砂災害警戒情報の確度は依然として改善の余地あり**。
- ②見逃しは許容されていないことから捕捉率が高くなるようCLを設定することになるため、面的に見た際広い領域で空振りとなることが多くなり、**捕捉と適中(見逃しと空振り)のトレードオフ**が問題。
- ③個別の斜面単位での土砂災害の発生は、**当該斜面の崩壊履歴や、立木の伐採等の環境変化など、様々な要素が影響**するため、現在の土砂災害警戒情報を発表するための技術的手法のみで精緻に予測することは困難。

警戒避難体制

- ①警戒区域内での避難も含めた避難行動の考え方が十分に各市町村まで浸透しておらず、**警戒区域内において相対的にリスクが低い場所がどこであるのかを判断するための情報**は依然として十分であるとは言い難い。
- ②**警戒区域内の相対的なリスクの評価手法**は進歩・高度化しており、避難行動を検討する際に活用することが期待される。
- ③RC造建物の被害実態に関する調査データに限られ、被災階数等、**立退き避難を不要とする一般的な条件を住民に明示するだけの科学的知見**が十分ではない。
- ④避難場所・避難経路の検討において、警戒区域の表示箇所以外は土砂災害のおそれが全く無いと認識され、**警戒区域の指定対象とはならない道路における避難行動中の被災リスク**が考慮されていない事例が見受けられる。
- ⑤地区防災計画等の作成には警戒避難に関する知識が必要となるため、作成主体となる**地区住民や作成を支援する行政等の負担が大きい**。

取組強化に向けて実施すべき対策のあり方

- ①高精度な地形情報を活用した基礎調査を継続し警戒区域の確度向上に努め、また、国土交通省は**基礎調査結果の公表前の危険箇所の周知等に関する事例**を収集、都道府県に共有し、その取組を促すべき。
- ②国土交通省は**適時適切に警戒区域の指定基準の見直しの必要性の判断ができるよう**、都道府県と連携し、毎年発生した土砂災害をもとに、警戒区域の確度検証を充実させ、継続的に実施するべき。

- ①土砂災害警戒情報の確度向上を図るため、国土交通省は都道府県に対し、**土砂災害発生時刻・位置等のできるだけ正確な情報**を市町村と連携して収集し、CLの更新の取組を気象庁と連携して継続するよう、働きかける必要がある。
- ②**アンサンブル予測等の降雨予測技術**を活用し、降雨がCLを超過する確率や、CL超過継続時間の長短、CLに対する超過量の大小等の予測結果を、**土砂災害警戒情報を発表するための技術的手法に導入**することを検討するべき。
- ③個別の斜面の特性等を勘案した土砂災害予測手法について技術的検討を推進するべきだが、検討においては、**市町村へ提供する情報が、個別斜面の予測結果を反映するとともに、避難指示等の発表体制に即したものとなるよう**留意が必要である。

- ①避難の実効性を高めるためには避難の考え方を示すことが重要。緊急時に住民自らが危機を回避できるよう、被害の実態や具体事例等を例示的に提示する等、**警戒区域内での相対的なリスクの違いの判断につながる情報**をより一層提供するべき。
- ②①を進めつつ、数値シミュレーション技術の活用等、**相対的なリスク評価手法の研究をさらに推進**すべき。アンサンブル計算等により、被害リスクを確率論的に評価、視覚的に段階的にリスクを表現する等の工夫も重要。
- ③継続的に情報収集できる体制構築に努め、**被害実態(建物構造・階層等)**を調査、データ蓄積を図り、避難の考え方に随時反映させ、提示するべき。
- ④国土交通省は、**リスク情報として全国傾斜量区分図等の地形情報等の活用及び活用方法の検討**を行い、そして内閣府等と連携し「土砂災害に関する地区防災計画作成のための技術支援ガイドライン」に反映させるべき。
- ⑤地区住民が土砂災害に関する知識を有する技術者等から支援を得やすい環境作り、**技術者等が支援等を行いやすくするための支援**を行うことが望ましい。